

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 泰之
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉國 久雄
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉國 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	3,864,643	5,905,783	28,161,419
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	231,207	662,090	3,890,008
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	219,908	425,072	2,356,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,133	826,984	2,694,769
純資産額 (千円)	17,175,962	20,568,689	20,095,803
総資産額 (千円)	42,022,789	49,899,343	47,428,858
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	15.11	29.03	161.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	40.5	41.7

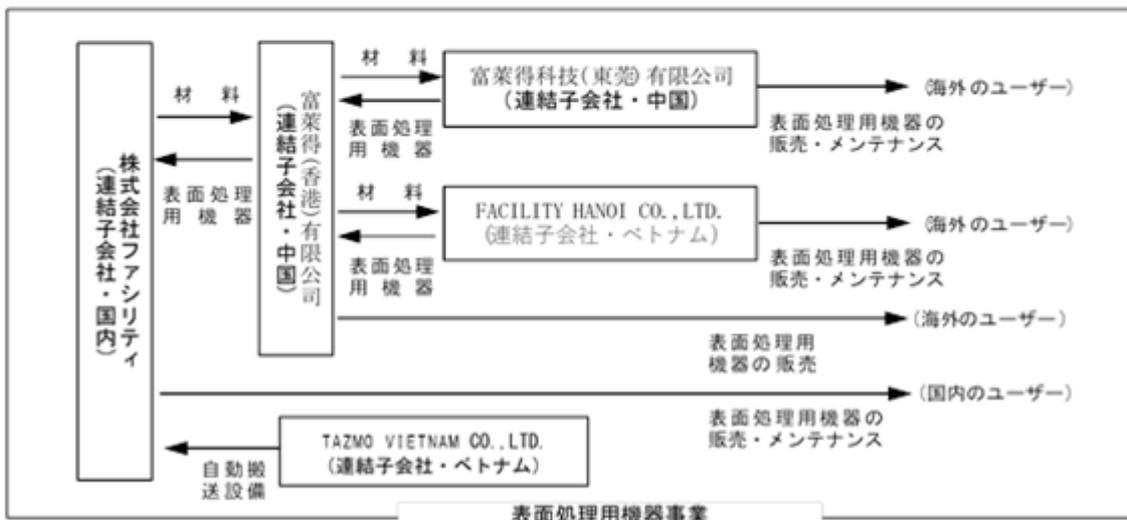
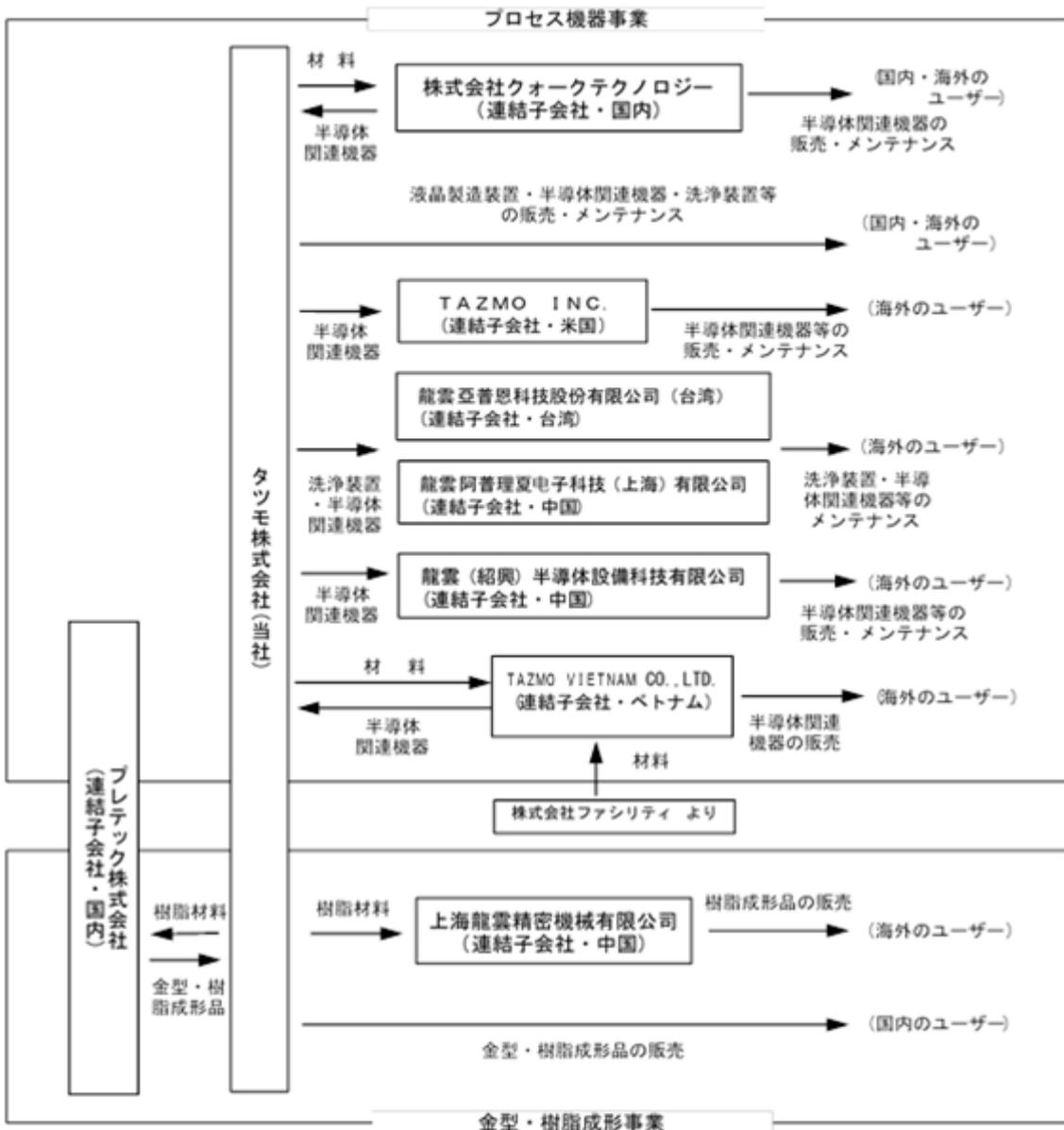
(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第52期及び第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図は、次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、地政学リスクの高まり、原材料の高騰や不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、情報通信技術の発展などに伴い、今後もアドバンスドパッケージ向け半導体やパワー半導体の需要は堅調に推移すると考えられます。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は59億5百万円（前年同期比52.8%増）、営業利益5億70百万円（前年同期は1億36百万円の営業損失）、経常利益6億62百万円（前年同期は2億31百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億25百万円（前年同期は2億19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、一部で検収の遅れが発生しているものの、売上高は15億16百万円（前年同期比210.2%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、半導体メーカーの設備投資が鈍化している影響を受け、売上高は17億21百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

洗浄装置部門につきましては、ウェーハメーカーの設備投資の鈍化や、装置の検収が遅れている影響があるものの、売上高は6億8百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

コーター部門につきましては、遅延していた装置の検収が進み、売上高は15億26百万円（前年同期は89百万円）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は53億74百万円（前年同期比86.6%増）、営業利益7億30百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

##### （金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、スマートフォンやパソコン向けの需要が落ち込み、コネクタメーカーの在庫調整が長引いていることから、売上高は1億50百万円（前年同期比57.9%減）、営業損失52百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

##### （表面処理用機器事業）

表面処理用機器事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上に計上予定の案件が少なかったことや、検収が遅延していることから、売上高は3億81百万円（前年同期比39.2%減）、営業損失1億31百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は416億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億45百万円増加しました。主な要因は、「電子記録債権」の増加14億1百万円、「棚卸資産」の増加14億7百万円によるものであります。有形固定資産は72億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加しました。主な要因は、「その他」の増加1億77百万円によるものであります。無形固定資産は1億44百万円となり、前連結会計年度末より12百万円減少しました。主な要因は、「ソフトウェア」の減少10百万円によるものであります。投資その他の資産は8億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加しました。主な要因は、「繰延税金資産」の増加22百万円、「その他」の増加12百万円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億70百万円増加し、498億99百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は205億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億52百万円の減少となりました。主な要因は、「契約負債」の増加33億51百万円、「支払手形及び買掛金」の減少4億49百万円、「電子記録債務」の減少1億57百万円、「短期借入金」の減少28億81百万円、「未払法人税等」の減少7億12百万円によるものであります。

固定負債は88億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億50百万円の増加となりました。主な要因は、「長期借入金」の増加27億96百万円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ19億97百万円増加し、293億30百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は205億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億72百万円の増加となりました。主な要因は、「為替換算調整勘定」の増加3億67百万円によるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の装置の開発に対し総額1億22百万円でありませ

す。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり変動がありました。

受注高が減少した主な理由につきましては、半導体メーカーやウェーハメーカーの設備投資が鈍化している影響を受けたことによります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	4,107,904	140.1
受注高 (千円)	2,995,166	57.3
受注残高 (千円)	37,073,590	93.4
販売実績 (千円)	5,905,783	152.8

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,836,691	14,842,354	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	14,836,691	14,842,354	-	-

(注) 2024年4月15日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2024年5月13日付で5,663株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年1月1日 ~2024年3月31日	-	14,836,691	-	3,556,896	-	3,071,054

(注) 2024年4月15日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、2024年5月13日付で発行済株式総数5,663株、資本金が11,694千円、資本準備金が11,694千円それぞれ増加し、発行済株式総数14,842,354株、資本金3,568,590千円、資本準備金3,082,748千円となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,829,800	148,298	（注）1
単元未満株式	普通株式 5,091	-	（注）2
発行済株式総数	14,836,691	-	-
総株主の議決権	-	148,298	-

- （注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、従業員株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式194,400株（議決権1,944個）が含まれております。
- 2．「単元未満株式」の欄には、自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
タツモ株式会社	岡山県岡山市北区芳賀5311	1,800	-	1,800	0.0
計	-	1,800	-	1,800	0.0

（注）上記の自己所有株式数には、従業員株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式194,400株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,899,779	7,828,452
受取手形及び売掛金	5,674,454	2,491,956
電子記録債権	2,271,839	2,414,291
棚卸資産	22,173,970	23,581,225
その他	1,959,636	1,231,282
流動資産合計	39,420,680	41,666,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,765,877	3,754,161
機械装置及び運搬具(純額)	1,126,533	1,156,144
土地	1,288,477	1,296,394
その他(純額)	826,849	1,004,474
有形固定資産合計	7,007,738	7,211,175
無形固定資産		
ソフトウェア	106,467	95,601
その他	51,307	49,337
無形固定資産合計	157,774	144,939
投資その他の資産		
投資有価証券	66,921	66,698
繰延税金資産	359,900	382,110
その他	420,639	433,225
貸倒引当金	4,797	5,013
投資その他の資産合計	842,665	877,020
固定資産合計	8,008,177	8,233,135
資産合計	47,428,858	49,899,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,098,819	1,649,230
電子記録債務	4,097,812	3,939,839
短期借入金	6,436,717	3,555,660
未払金	1,472,832	1,335,502
未払法人税等	1,023,245	311,102
契約負債	5,246,027	8,597,874
賞与引当金	328,488	475,344
製品保証引当金	454,568	394,653
株式給付引当金	6,869	7,668
その他	214,981	260,960
流動負債合計	21,380,362	20,527,835
固定負債		
長期借入金	5,075,329	7,871,610
株式給付引当金	284,299	294,379
役員退職慰労引当金	25,179	26,180
退職給付に係る負債	68,343	70,425
資産除去債務	187,778	199,188
その他	311,762	341,033
固定負債合計	5,952,693	8,802,818
負債合計	27,333,055	29,330,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,556,896	3,556,896
資本剰余金	3,415,301	3,415,301
利益剰余金	12,197,637	12,266,673
自己株式	311,894	309,956
株主資本合計	18,857,940	18,928,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	223
為替換算調整勘定	909,862	1,277,630
その他の包括利益累計額合計	909,892	1,277,407
非支配株主持分	327,969	362,367
純資産合計	20,095,803	20,568,689
負債純資産合計	47,428,858	49,899,343

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,864,643	5,905,783
売上原価	2,881,100	4,022,560
売上総利益	983,543	1,883,222
販売費及び一般管理費	1,120,216	1,312,692
営業利益又は営業損失( )	136,673	570,530
営業外収益		
受取利息	1,286	5,004
受取賃貸料	1,772	-
為替差益	-	100,620
補助金収入	78	-
その他	3,000	6,168
営業外収益合計	6,138	111,793
営業外費用		
支払利息	9,709	16,453
為替差損	82,520	-
その他	8,441	3,779
営業外費用合計	100,671	20,232
経常利益又は経常損失( )	231,207	662,090
特別利益		
固定資産売却益	12,803	-
特別利益合計	12,803	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	218,403	662,090
法人税等	1,610	220,797
四半期純利益又は四半期純損失( )	216,793	441,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,114	16,220
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	219,908	425,072

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	216,793	441,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	253
為替換算調整勘定	151,652	385,945
その他の包括利益合計	151,660	385,691
四半期包括利益	65,133	826,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,622	792,586
非支配株主に係る四半期包括利益	9,488	34,397

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び国内子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社及び国内子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において310,572千円、194,400株、当第1四半期連結会計期間末において308,495千円、193,100株であります。

2 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2023年2月13日開催の取締役会の決議により、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2024年4月15日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月13日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行により、普通株式5,663株を発行しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
電子記録債権譲渡高	265,691千円	252,252千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形等の金額が当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	1,823千円
電子記録債権	25,398千円	183,116千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	174,999千円	206,027千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	311,041	21	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5,512千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	356,036	24	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金4,665千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
半導体装置	489,029	-	-	489,029	-	489,029
搬送装置	1,825,209	-	-	1,825,209	-	1,825,209
洗浄装置	476,352	-	-	476,352	-	476,352
コーター	89,199	-	-	89,199	-	89,199
金型・樹脂成形	-	357,599	-	357,599	-	357,599
表面処理用機器	-	-	627,252	627,252	-	627,252
顧客との契約から生じる収益	2,879,791	357,599	627,252	3,864,643	-	3,864,643
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,879,791	357,599	627,252	3,864,643	-	3,864,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,334	77,323	1,102	206,759	206,759	-
計	3,008,125	434,922	628,354	4,071,402	206,759	3,864,643
セグメント利益又は損失 ( )	62,630	8,174	58,037	112,494	24,179	136,673

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
半導体装置	1,516,732	-	-	1,516,732	-	1,516,732
搬送装置	1,721,895	-	-	1,721,895	-	1,721,895
洗浄装置	608,741	-	-	608,741	-	608,741
コーター	1,526,734	-	-	1,526,734	-	1,526,734
金型・樹脂成形	-	150,532	-	150,532	-	150,532
表面処理用機器	-	-	381,145	381,145	-	381,145
顧客との契約から生じる収益	5,374,104	150,532	381,145	5,905,783	-	5,905,783
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,374,104	150,532	381,145	5,905,783	-	5,905,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,534	82,049	-	83,583	83,583	-
計	5,375,638	232,581	381,145	5,989,366	83,583	5,905,783
セグメント利益又は損失 ( )	730,449	52,113	131,253	547,083	23,446	570,530

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	15円11銭	29円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	219,908	425,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	219,908	425,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,549	14,640

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度において、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数  
 当第1四半期連結累計期間 194,300株(前第1四半期連結累計期間 262,211株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 大祐

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。